

【令和5年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
1	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】 (住民税非課税世帯分)	コロナ禍における物価高騰が市民生活へ影響を与える中、物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給し、家計の負担軽減を図る。	2,437,290,000	2,580,818,827	1世帯当たり3万円を、81,454世帯へ支給した。	コロナ禍における物価高騰の影響により困窮する低所得世帯の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
1	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】 (家計急変分)	コロナ禍における物価高騰が市民生活へ影響を与える中、物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給し、家計の負担軽減を図る。	6,330,000				福祉援護課
2	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金（事務費）	コロナ禍における物価高騰が市民生活へ影響を与える中、物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給し、家計の負担軽減を図る。	137,198,827				福祉援護課
3	要配慮世帯等に対する価格高騰重点支援給付金	コロナ禍における物価高騰が市民生活へ影響を与える中、物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給し、家計の負担軽減を図る。	3,150,000	3,326,859	1世帯当たり3万円を、105世帯へ支給した。	コロナ禍における物価高騰の影響により困窮する低所得世帯の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
6	要配慮世帯等に対する価格高騰重点支援給付金（事務費）	コロナ禍における物価高騰が市民生活へ影響を与える中、物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給し、家計の負担軽減を図る。	176,859				福祉援護課
7	緊急対応型雇用創出・研修事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、解雇や雇止め、内定取り消し等で就労機会を失った方々を、会計年度職員として雇用する。	16,481,897	16,481,897	解雇や雇止め、内定取り消し等で就労機会を失った方々を、会計年度任用職員として8人を雇用した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民活動の支援という目的に対して一定の役割を果たした。	人事課
8	中小企業支援事業費補助金（省エネ枠）	コロナ禍・物価高におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている市内中小・小規模事業者を支援するため、長期的なコスト低減等に資する省エネ設備等の購入等経費の一部を補助する。	28,272,000	28,272,000	補助件数 18件 補助金額 28,272,000円	コロナ禍・物価高におけるエネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内中小・小規模事業者に対し、省エネ設備導入に関する経費の一部を補助したことにより、将来的なコスト低減に寄与した。	産業振興課
9	専門家派遣事業	コロナ禍・物価高における中小・小規模事業者の事業継続を支援するため、中小企業診断士等による、融資返済計画の見直しや原油価格・原材料価格高騰等に係る相談事業を実施する。	4,950,000	4,950,000	利用者数 382者 利用金額 4,950,000円	コロナ禍・物価高において、融資返済計画の見直し相談等により、中小・小規模事業者の事業の継続に寄与した。	産業振興課
10	歴史観光Webサイト「おかやまレキタビ」プロモーション業務委託	コロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復のため、電子情報誌「旅色」とタイアップし、本市の魅力を紹介するWEB記事や動画、紙冊子の制作及びプロモーションを実施することにより、知名度向上と観光誘客を図る。	17,000,000	17,000,000	(1) 動画の制作及び配信 180秒版、60秒版、15秒版 合計113,600回 (2) 岡山市専用電子雑誌のページ制作及びWeb掲載 4特集合計 105,809PV (3) リーフレットの制作 20,000部	コロナの影響で観光客が減少し、観光産業が落ち込んでいたが、動画制作、配信等によるプロモーションを実施したことで、岡山市の知名度向上や、新たな誘客につながった。	プロモーション・MICE推進課
11	青少年育成事業（新成人の集い）	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、屋外会場で成人式を開催することにより、感染機会の減少を図る。	3,114,779	3,114,779	開催会場を変更したことにより増加した警備委託費、会場使用料、屋外受付設置のための必要機材設置委託費を支出した。	屋外会場での開催とすることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与し、参加者が安心して参加、主催者も安心して運営することができた。	地域子育て支援課
12	子どもの居場所等事業継続支援事業補助金	コロナ禍において、物価高騰により大きな影響を受けた市内の子どもの居場所等に対し、事業継続支援金を支給することにより、事業者の継続的な事業運営を支援する。	2,101,466	2,101,466	子どもの居場所37か所に対し、1人1食あたり39円の継続支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けて運営が困難となる可能性が高い子どもの居場所等の負担軽減につながり、継続的な運営に資することができた。	こども福祉課
13	保育所等感染症対策事業費補助金	保育施設、保護者の新型コロナウイルス感染症対策の一環として、使用済みおむつの処分などに要する初期費用を助成する。	10,800,612	10,800,612	私立保育園等55施設に対し、使用済みおむつの処分に要する環境整備の補助を行った。 1施設 200,000円を上限 合計10,800,612円	保護者や保育者にとって感染リスクの高い、使用済みおむつを施設での処分にすることで、感染予防及び感染拡大防止に寄与することができた。	保育・幼児教育課

【令和5年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
14	公立保育園・認定こども園使用済おむつ園廃棄事業	市立保育園・認定こども園において、新型コロナウイルス感染症対策等のため、使用済紙おむつの園廃棄を実施する。	4,945,490	4,945,490	市立保育園、認定こども園全園の使用済紙おむつの園廃棄を実施した。（対象54園）	使用済紙おむつの保護者持ち帰りをなくすことによる衛生面の対応により、新型コロナウイルスを含む感染症対策等、より安全な保育を実施することができた。	幼保運営課
15	道路台帳等の地図情報システム公開事業	岡山市が管理する道路台帳平面図の電子化を行い、地図情報システムに掲載することにより、コロナ禍における窓口来庁による新型コロナウイルス感染の拡大防止及び市民の利便性の向上を図る。	79,871,000	79,871,000	岡山市の管理する国県市道総延長6,072kmの平面図を、令和3年度より5か年で電子化することとしている。令和5年度は市道1,202km、国県道75kmの平面図の電子化と地図情報システムの公開を行った。	令和3年3月から道路台帳平面図のHPでの公開を開始した。アクセス数は、R3年度は157千件、R4は217千件、R5は281千件と増加し、これに伴い窓口来所者が減少したことにより、新型コロナウイルス感染の拡大防止及び市民の利便性の向上を達成できた。	道路港湾管理課
16	建築計画概要書等窓口閲覧システム構築業務	来庁者向けに設置したタッチパネル端末で来庁者自身による建築確認台帳等の検索・閲覧・証明書発行・手数料支払が可能なシステムを導入することにより、来庁者と職員の接触機会を減らし、ウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止を図る。同時にシステム導入により来庁者・職員双方の利便性向上及び負担軽減を図る。併せて、インターネット上で建築基準法関係道路の情報を公開し、来庁しなくても情報が得られる体制を整備することにより、来庁者と職員の接触機会を減らし、ウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止を図る。	31,768,000	31,768,000	システムの導入により、発行する証明書の99%がシステムでの発行となった。また、インターネット上で建築基準法関係道路の情報を公開した。	窓口による対面対応の機会を減らす効果が得られた。併せて来庁者・職員双方の利便性向上及び負担軽減効果も得られた。	建築指導課
17	公園利用促進事業	コロナ禍において、3密を回避できるオープンスペースである公園の情報を本市の地図情報システム上で広く公開し、テレワークや休息・運動等での利用を一層促進することにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減を図る。	17,380,000	17,380,000	市内311公園を対象に岡山市地図情報のシステム構築を行い、公園の情報をシステム上で公開した。	本事業により公園の情報を本市の地図情報システム上で広く公開することで、市民にテレワークや休息・運動等での利用を促すとともに感染機会の削減や外出意欲の回復につなげることができた。	庭園都市推進課
18	ICTを活用した情報教育推進事業	コロナ禍におけるオンラインを活用した学びの保障や、ICTを効果的に活用した教育活動の充実を図る取組を行うことで、GIGAスクール構想で整備した1人1台端末などのICT環境のさらなる利用促進を図る。	332,667,688	276,620,378	GIGAスクール構想の推進に向けて、学校のICT活用を支援する人材を岡山市立学校126校に各16回配置した。また、校内外で端末やインターネットを円滑に利用するための通信環境の充実や修繕を実施した。岡山市立学校に在籍する全児童生徒（52,902人）に対して、インターネット経由で著作物を使用する際の補償を行った。	学校に対して、通年で継続的な人的支援を行うことで、教職員と児童生徒のICT活用スキル向上に寄与した。合わせて、学校や家庭で端末を活用できるWi-Fi環境や、著作物を使用する環境を整えたことで、児童生徒や教員が安心してICT機器を活用するための環境整備を行うことができた。	教育研究研修センター
19	住居確保給付金特例分	新型コロナウイルス感染拡大の影響から離職者等が増加していることを受け、現行の住居確保給付金について、収入要件の一部を市独自基準に見直すことにより、対象者の拡充を図る。	1,457,600	1,457,600	支給にあたっての収入基準額を国の要件から2万円緩和して支給対象者の拡大を図り、延べ73人に支援した。	市独自の緩和により、支給対象者を延べ73人拡充することができた。	生活保護・自立支援課
20	短期集中型就労支援事業（扶助費）	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け失職した者等が規定の就労支援により3ヶ月以内の就労が決定した場合2万円、その後3ヶ月の就労定着で3万円、合計5万円の就職準備金を支給することで、早期の生活再生を支援する。	3,210,000	3,210,000	就労決定分は74件、148万円、職場定着分は62件、186万円を支給した。	短期集中型就労支援事業による就労決定、職場定着に対して就職準備金を支給することにより、就労決定直後の出費増等の生活不安を支え、早期の生活再建に寄与することができた。	生活保護・自立支援課
21	感染防止対策事業（コロナ患者の移送）	コロナ禍において、コロナ患者等を搬送する救急隊員が感染防止資器材を装備することで、隊員の感染や、別の搬送患者への感染媒体になることを防ぐ。	24,377,368	23,928,761	新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品費（防護服等）22,131,868円、燃料費1,077,300円、医療廃棄物処理委託料1,168,200円を執行した。	感染リスクの高い救急隊員の装備等を充実させ、使用後の資器材等の処理を適切に行うことで、リスクの軽減を図るとともに、ウイルスの拡散を防ぐことができた。	救急課
22	新型コロナウイルス感染症対応職員への時間外勤務手当等	新型コロナウイルス感染症の患者調査や患者対応などのため、保健所の体制を確保する。	1,979,276	1,979,276	対象期間：令和5年4月から令和5年5月まで 対象時間数：758時間 対象人数：延べ71人	新型コロナウイルス感染症患者への対応として、発生動向調査や高齢者施設での患者発生時の助言・支援など保健所業務がひっ迫する状況に対応することができた。	保健管理課

【令和5年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
23	スマートエネルギー導入促進（当初）	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている市民・事業者のエネルギーコストの負担を軽減するため、市内の住宅及び事業所にスマートエネルギー化に資する機器等を導入した者に対し、導入経費の一部を助成する。	256,891,000	202,740,000	<住宅用> 補助件数 1,427件 補助金額 227,298,000円 <事業所用> 補助件数 169件 補助金額 29,593,000円	エネルギー価格が高騰する中、省エネ・創エネ機器等の導入を支援することにより、家庭や事業所におけるエネルギーコストの負担軽減に寄与した。	ゼロカーボン推進課
24	LPガス料金高騰対策支援事業	コロナ禍・物価高における物価高騰対策として、国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」において支援が行き届いていないLPガス利用者（事業者・家庭）に対する負担軽減を図るため、岡山県LPガス協会を通じて使用料金の値引きを行う。	374,208,480	374,208,480	補助件数 177,054件 支給金額374,208,480円	コロナ禍・物価高における物価高騰対策として、国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」において支援が行き届いていないLPガス利用者（事業者・家庭）に対し、岡山県LPガス協会を通じて使用料金の値引きを行うことで、LPガス料金の負担軽減に寄与した。	産業振興課
25	市場内事業者電力価格高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰対策のため、政府が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金」により実施される電気料金の値引きが特別高圧契約に適用されないなか、特別高圧で受電する岡山市卸売市場の施設を使用して電気料金を負担する中小企業等事業者に対して給付金を支給することで、事業者の負担緩和を図り、市民への生鮮食品等の安定供給につなげる。	7,958,396	7,958,396	①対象期間：R5.4~6 申請期間：R5.8.4~21 申請者数：77者 給付金額：3,319千円 ②対象期間：R5.7~9 申請期間：R5.11.6~17 申請者数：74者 給付金額：4,640千円	エネルギー価格高騰の影響を受け、経営状況が悪化する卸売業者等の負担を緩和することで、市民への生鮮食品等の安定供給に寄与した。	経済企画総務課
26	省エネ機器更新緊急支援事業	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の中小・小規模事業者を緊急的に支援するため、工場・店舗・事務所等における事業用の省エネ機器の更新にかかる設置経費を補助する。	474,935,608	474,935,608	補助件数 442件 補助金額 474,935,608円	コロナ禍・物価高におけるエネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内中小・小規模事業者に対し、省エネ機器更新に関する経費の一部を補助したことにより、将来的なコスト低減に寄与した。	産業振興課
27	農業用資材高騰対策事業	コロナ禍において農業生産資材の価格が高騰するなか、市内農業者の農業経営の安定化を図るため、農業用資材高騰分に対する支援金を給付する。	163,876,000	163,876,000	2421件、163,876,000円の支援金を支給した。	農業用資材高騰分の価格差を補填し、農業経営の安定化に寄与した。	農林水産課
28	ノリ養殖用資材高騰対策事業	コロナ禍における原油価格や原料価格の高騰によりノリ網などの養殖用資材の価格が高騰するなか、市内ノリ養殖漁業者の事業継続を支援するため、ノリ養殖用資材の価格高騰分に対する支援金を給付する。	3,113,000	3,113,000	17件、3,113,000円の支援金を支給した。	コロナ禍で高騰した資材等の価格差を補填し、漁業経営の安定化に寄与した。	農林水産課
29	施設園芸燃油費高騰対策事業	コロナ禍における燃油価格高騰等により、経営費に占める燃料費の割合が高い市内施設園芸農業者の事業継続を支援するため、燃油価格高騰分に対する支援金を給付する。	25,005,000	25,005,000	217件、25,005,000円の支援金を支給した。	燃油価格高騰分の価格差を補填し、農業経営の安定化に寄与した。	農林水産課
30	土地改良区光熱費高騰対策事業	コロナ禍において原油価格高騰等による電気料金の値上げが行われ、農業水利施設の管理賦課金の上昇など農業者への影響が生じたことを踏まえ、農業者で構成される土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰分に対して支援し、農業者の負担軽減を図る。	3,946,000	3,946,000	申請のあった5団体へ、計3,946千円の支援金を交付した。	電気料金高騰に多大な影響を受けた、農業水利施設を管理する土地改良区の運営安定や農業者の負担軽減に寄与した。	農村整備課
31	子育て世帯生活支援金	コロナ禍において、食費等の物価高騰の影響を大きく受けている低所得の子育て世帯に対し、その実情をふまえた生活の支援をする観点から給付金を支給する。	508,199,332	508,199,332	1世帯当たり3万円を、10,026世帯へ支給した。	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により困窮する低所得の子育て世帯の負担軽減につながり、効果的であった。	子ども福祉課
32	児童福祉施設等運営支援事業（私立保育園・幼稚園・認定こども園）	コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担を軽減するとともに、栄養バランスや量を保った給食の質を維持するため、保育所等に対して給食食料費の価格高騰相当分を助成する。また、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者の負担軽減に向け、価格高騰相当分を助成する。	106,608,720	106,608,720	私立保育園等208施設に対し、給食食料費の価格高騰相当分1食12円を支援した。 光熱費の高騰の影響を受ける私立保育園等103施設に対し、施設の園児数に応じて132,000円~1,215,600円を支援した。	保護者の負担軽減につながり、栄養バランスや量を保った給食の質の維持に資することができた。また、運営が困難となる可能性が高い保育施設の負担軽減につながり、継続的な運営に資することができた。	保育・幼児教育課
33	児童福祉施設等運営支援事業（私立児童養護施設等）	コロナ禍において、物価高騰、光熱費高騰の影響を受けた児童養護施設等において、食料費や光熱費の支援を行う。	379,000	379,000	市で算定した支援額（食料費1,220円×6%×30.4日×月初措置人数、電気代125円×月初措置人数）が県支援金を上回った市所管の2施設及び10里親に支援した。	児童養護施設等の負担軽減につながり、継続的な運営に資することができた。	子ども福祉課

【令和5年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
34	児童福祉施設等運営支援事業（一時保護施設等）	コロナ禍において、物価高騰に直面する児童養護施設・里親等に対して、一時保護委託児童の物価高騰分の食糧費を補助する支援金を支給する事業を実施する。	202,000	200,000	令和5年度、児童の一時保護委託を行った児童養護施設等12施設と里親15人に対して、児童一人当たり1日87円を支援した。	児童養護施設等、里親の食費の負担軽減につながり、食事の質の維持に資することができた。	こども総合相談所
35	水道事業者電力価格高騰支援業務	コロナ禍における原油価格高騰による水道施設の動力費(電力料)の急激な上昇に伴う増加分に対して、補助を行い、事業維持を図る。	168,372,714	168,372,714	一般会計から水道事業会計へ繰出し 繰出金：168,372,714円	水道施設の動力費（電力料）に対する支援により、原油価格・物価高騰の影響を緩和することができた。	保健管理課
36	工業用水道事業者電力価格高騰支援業務	コロナ禍における原油価格高騰による工業用水道施設の動力費(電力料)の急激な上昇に伴う増加分に対して、補助を行い、事業維持を図る。	11,102,712	11,102,712	一般会計から工業用水道事業会計へ繰出し 繰出金：11,102,712円	工業用水道施設の動力費（電力料）に対する支援により、原油価格・物価高騰の影響を緩和することができた。	保健管理課
37	一般公衆浴場燃油費高騰対策事業	コロナ禍において燃料費高騰の影響を受ける市内一般公衆浴場事業者へ支援金を給付し、経営圧迫の負担軽減を図る。	965,103	965,103	補助件数 3件	コロナ禍において、燃料費高騰の影響を受ける市内一般公衆浴場事業者の経営の安定化が図られたことで、地域住民の入浴の機会が確保され、公衆衛生が維持された。	保健管理課
38	給食サービス促進事業	コロナ禍において物価高騰に直面する生活者に資する支援として、高齢者等へ給食サービスを行っている事業者等に対し、食材料費等高騰分を支援金として交付し、事業者および利用者の負担軽減を図る。	4,430,000	4,430,000	配食サービスを実施している6事業者、3社会福祉法人に対して食材料費の物価高騰分を配食数に応じて支援した。	食材料費の物価高騰分を支援することにより、配食サービス事業者の物価高騰の影響を緩和することができた。	高齢者福祉課
40	公共交通利用促進事業	コロナ禍の影響で利用者が減少した状況が続く中、さらに燃料費高騰により厳しい経営状況が続いている地域公共交通を守るため、公共交通の利用促進を図る。	129,813,897	123,565,897	路線バスの運賃最大200円キャンペーンを約1か月実施した。また、プレミアム付きタクシー券（4,000円分を2,500円で販売）を2万冊販売した。	路線バス運賃最大200円キャンペーンでは通常時と比較して利用者数が10%増加をした。また、プレミアム付きタクシー券は用意した2万冊が3日間で完売するなど、公共交通の利用促進が図られた。	交通政策課
41	公共交通運転手確保支援事業	コロナ禍での慢性的な運転手不足により減便・廃止が続いている公共交通を維持するため、交通事業者の運転手確保の取り組みを支援する。	4,083,000	4,083,000	大型2種免許取得費用（10人）及び普通2種免許取得費用（50人）に対して支援を行った。	交通事業者の運転手確保の取り組みに対する支援を行うことで公共交通の安定的な維持につながった。	交通政策課
42	公共交通燃料費等高騰対策事業	コロナ禍で厳しい経営状況にありながら、市民生活や経済活動を支えるため運行の維持・継続に努めている公共交通事業者に対し、燃料費等高騰分についての支援を行う。	6,250,000	6,250,000	軌道事業者（1者）、航路事業者（1者）に対して燃料費等高騰分の支援を行った。	燃料費等高騰に対する支援を行うことで公共交通の安定的な維持につながった。	交通政策課
43	コミュニティサイクル（ももちゃり）	コロナ禍によるコミュニティサイクルの利用料金収入の減少や、燃料費高騰等による経費の増加により、収支の悪化が見込まれるため、経費増加分を支援し、適正な管理運営の継続を図る。	120,000	120,000	コミュニティサイクル事業の安定的なサービスの提供を確保するために、事業継続支援を行った。	燃料費高騰等に係る経費が増加する中で、業務継続支援により、コミュニティサイクルの安定的なサービスの提供を継続することができた。	交通政策課
45	学校給食費負担軽減支援金（9月補正）	コロナ禍における物価高騰の影響に伴う食材費等の上昇に対して、保護者負担を増やすことなく学校給食を実施するための支援を行う。	47,798,000	47,798,000	小学校平均4.9円/食、中学校平均5.3円/食の支援金を学校給食会計へ交付した。	令和5年度分の学校給食負担軽減支援金の実施で学校給食費1食単価を令和4年度比で96%程度に抑制し、保護者負担を軽減することができた。	保健体育課
46	高齢者・障害者施設等運営支援事業（高齢者福祉課）	コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を大きく受ける高齢者・障害者施設等の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を給付する。	75,874,500	75,874,500	交付実績 特別養護老人ホーム 48施設 57,149千円 軽費老人ホーム 11施設 11,448千円 養護老人ホーム 4施設 7,277千円	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた高齢者施設・障害者施設に対して、支援金を交付することで、施設運営における光熱水費及び食材料費の負担を軽減した。	高齢者福祉課
47	高齢者・障害者施設等運営支援事業（事業者指導課）	コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を大きく受ける高齢者・障害者施設等の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を給付する。	117,772,105	29,439,885	交付実績 障害入所通所系：53施設・事業所 28,720千円 事務費 720千円	コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を大きく受ける障害者施設等の負担を軽減するために支援金を給付し、安定したサービス提供ができるようにした。	事業者指導課

【令和5年度】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
47	高齢者・障害者施設等運営支援事業（事業者指導課）	コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を大きく受ける高齢者・障害者施設等の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を給付する。		88,332,220	交付実績 介護入所系：105施設 65,984千円 介護通所系：146事業所 22,314千円 事務費 34千円	コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を大きく受ける高齢者施設等の負担を軽減するために支援金を給付し、安定したサービス提供ができるようにした。	事業者指導課
48	高齢者・障害者施設等運営支援事業（障害福祉課）	コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を大きく受ける障害者施設等の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を給付する。	2,063,200	2,063,200	交付実績 入所系：1施設 259千円 通所系：40施設 1,804千円	コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を大きく受ける障害者施設等の負担を軽減するために支援金を給付し、安定したサービス提供ができるようにした。	障害福祉課
49	高齢者・障害者施設等運営支援事業（生活保護・自立支援課）	コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を大きく受ける障害者施設等の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を給付する。	2,552,000	2,500,000	交付実績 市内対象救護施設：1件	原油価格・物価高騰の影響を受ける市内救護施設の負担を軽減することができ、利用者への負担の増加及びサービスの質の低下を防ぐことに一定の効果があったと考える。	生活保護・自立支援課
50	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【スポーツ施設（25施設）】	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費の増大が見込まれるなか、指定管理業務の適正な管理運営の継続の観点から、光熱費高騰へ対応するため支援金を交付する。	6,760,000	6,760,000	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費の増大が見込まれるなか、指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、施設の指定管理者対し、支援金を支出した。	指定管理者に支援金を支給することにより、安定的で適切な管理運営を行うことができた。	スポーツ振興課
50	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【御津スポーツパーク】	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費の増大が見込まれるなか、指定管理業務の適正な管理運営の継続の観点から、光熱費高騰へ対応するため支援金を交付する。	7,350,000	7,350,000	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費の増大が見込まれるなか、指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、施設の指定管理者対し、支援金を支出した。	指定管理者に支援金を支給することにより、安定的で適切な管理運営を行うことができた。	スポーツ振興課
50	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【岡山市民会館】	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費の増大が見込まれるなか、指定管理業務の適正な管理運営の継続の観点から、光熱費高騰へ対応するため支援金を交付する。	16,091,000	16,091,000	コロナ禍における感染症及び社会情勢の変化への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、施設の指定管理者対し支援金を支出した。	指定管理者に支援金を支給することにより、安定的で適切な管理運営を行うことができた。	文化振興課
50	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【コミュニティハウス（82施設）】	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費の増大が見込まれるなか、指定管理業務の適正な管理運営の継続の観点から、光熱費高騰へ対応するため支援金を交付する。	70,000	70,000	全82施設の指定管理者のうち、事業の対象となる3団体に支援金を交付した。	コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響により、収支不足が生じている指定管理者に支援金を交付することにより、安定的で適切な管理運営を行うことができた。	市民協働企画総務課
50	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【岡山市日応寺自然の森】	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費の増大が見込まれるなか、指定管理業務の適正な管理運営の継続の観点から、光熱費高騰へ対応するため支援金を交付する。	1,070,000	1,070,000	コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、指定管理業務継続支援金を支出した。	コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰への対応を含め指定管理業務の適正な管理運営が実施できた。	地域子育て支援課
50	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【東部健康増進施設】	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費の増大が見込まれるなか、指定管理業務の適正な管理運営の継続の観点から、光熱費高騰へ対応するため支援金を交付する。	4,940,000	4,940,000	指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、物価高騰による光熱費の増額分を支援した。	市民サービス低下を招くことなく、安定的に施設運営を行うことができ、適切な管理運営の継続に繋がった。	環境施設課
50	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【たけべ八幡温泉】	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費の増大が見込まれるなか、指定管理業務の適正な管理運営の継続の観点から、光熱費高騰へ対応するため支援金を交付する。	2,840,000	2,840,000	コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費増大への対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、指定管理者業務継続支援金を支出した。	コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費増大への対応を必要とした指定管理業務の安定的で適切な管理運営の継続に繋がった。	観光振興課

【令和5年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
50	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【公園施設（7施設）】	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費の増大が見込まれるなか、指定管理業務の適正な管理運営の継続の観点から、光熱費高騰へ対応するため支援金を交付する。	8,000,000	8,000,000	指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、物価高騰による光熱費の増額分を支援した。	物価高騰の中でも、安定的で円滑な管理運営を行うことができた。	庭園都市推進課
50	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）【北長瀬未来ふれあい総合公園】	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響による維持管理経費の増大が見込まれるなか、指定管理業務の適正な管理運営の継続の観点から、光熱費高騰へ対応するため支援金を交付する。	1,750,000	1,750,000	指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、物価高騰による収支不足額を支援した。	物価高騰の中でも、安定的で円滑な管理運営を行うことができた。	庭園都市推進課
51	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け仕事が減る等で生活が苦しくなった方に、セミナー受講と担当キャリアカウンセラーによる個別就労支援を短期集中で行い早期に生活を回復させる。	33,935,000	8,484,000	支援対象者119人を受入、71人が常用就職を決定し、3か月後の職場定着率は83.1%であった。	高い就職決定率、職場定着率を実現し、生活に困窮する人の就労収入の確保、生活再建に寄与できた。	生活保護・自立支援課
52	下水道事業者電力価格高騰支援業務	新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、下水道使用料収入の回復が思わしくない中で、今般の電力価格高騰による下水道施設維持管理費の経費増大に対する予算措置の財源の確保を図る。	108,000,000	108,000,000	一般会計から下水道事業会計へ繰出し 繰出金：108,000,000円	電力価格高騰による下水道施設維持管理費が増大する中でも、適切に下水道施設の維持管理を行い、下水を処理できた。	下水道経営企画課
53	学校給食費負担軽減支援金（11月補正）	コロナ禍における物価高騰の影響に伴う食材費等の上昇に対して、保護者負担を増やすことなく学校給食を実施するための支援を行う。	195,970,000	195,970,000	保護者負担としていた食材費以外の燃料費等その他経費20円/食の支援金を学校給食会計へ交付した。	令和5年度分の学校給食負担軽減支援金の実施で学校給食費1食単価を令和4年度比で96%程度に抑制し、保護者負担を軽減することができた。	保健体育課
54	学校給食費負担軽減支援金（11月補正）	コロナ禍における物価高騰の影響に伴う食材費等の上昇に対して、保護者負担を増やすことなく学校給食を実施するための支援を行う。					保健体育課
合計			6,047,818,629	5,905,418,712			